

昭和時代（戦後）プリント

名前

- 問1 第二次世界大戦後の1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本の実質経済成長率が年平均10%を超える高い水準を維持した時期を何と呼びますか。この時期には東京と大阪を結ぶ東海道新幹線の開通など、大規模な交通インフラの整備も急速に進みました。 (2017年 岡山公立入試 類似)
1. 高度経済成長期
 2. 安定成長期
 3. バブル経済期
 4. 神武景気
- 問2 1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問した際、日本と中華人民共和国との間で調印された、両国の国交正常化を実現させた文書を次の中から選んでください。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
1. 日中共同声明
 2. 日中平和友好条約
 3. 日ソ共同宣言
 4. サンフランシスコ平和条約
- 問3 1964年の東京オリンピック開催が、当時の日本にとってどのような意義を持っていたか、その背景を含めて説明したものととして正しいものを選びなさい。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦の敗戦から復興を遂げた姿を、国際社会に示す大きな機会となった。
 2. 石油危機の発生による不況から脱却し、経済を再び活性化させるための手段となった。
 3. サンフランシスコ平和条約の締結による主権回復を目指すための、外交的なアピールの場となった。
 4. 冷戦構造が終結したことを受け、東側諸国との友好関係を深める重要な契機となった。
- 問4 1950年代後半から続いていた日本の経済状況は、1970年代前半のある出来事を境に、高い成長率を維持する時代から、成長を抑えつつ安定を目指す時代へと移行しました。この転換期における日本の産業界の動きとして正しい説明はどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)
1. エネルギー価格の高騰に対応するため、省資源・省エネルギーを重視した産業構造への転換が進んだ
 2. 重化学工業への集中をさらに強めることで、輸入石油に頼らない工業生産体制を確立した
 3. 公害問題の深刻化を受けて環境庁が設置されたため、すべての工場生産が一時的に停止された
 4. 円高による輸出不振を補うため、政府の主導で軽工業中心の経済へと逆戻りした
- 問5 第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は、日本の民主化を進めるために大日本帝国憲法の改正を求めました。この改正によって成立した日本国憲法において、主権の所在と天皇の地位はどのように変化しましたか。最も適切な説明を選んでください。 (2018年 秋田県公立入試 類似)
1. 大日本帝国憲法では天皇にあった主権が、日本国憲法では国民に存するものとされ、天皇は日本国および日本国民統合の象徴となった。
 2. 大日本帝国憲法では国民にあった主権が、日本国憲法では天皇に移り、天皇は国の全権を掌握する統治権の総攬者となった。
 3. 大日本帝国憲法では主権の所在が明記されていなかったが、日本国憲法では天皇が主権者となり、政治の実権を持つことになった。
 4. 大日本帝国憲法から一貫して天皇が主権者であるが、日本国憲法では国民の権利を制限することで軍事的な影響力を排除した。
- 問6 1972年に発表された、日本と中華人民共和国の間の外交方針に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 神奈川県公立入試 類似)
1. 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。
 2. 東アジアの軍事的緊張を緩和するため、日中両国による新たな軍事同盟の結成を目的とした。
 3. 日本が台湾の中華民国政府を唯一の合法政府として認め、中国共産党政府との対立を継続することを確認した。
 4. 両国の経済的利益を優先し、領土問題が完全に解決するまで国交の樹立を延期することに合意した。
- 問7 戦後日本の外交史を時系列で整理した際、1965年の「日韓基本条約の調印」から、1978年の「日中平和友好条約の調印」までの間に起こった出来事として正しいものを選択してください。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. アメリカの統治下にあった沖縄の施政権が日本に返還された。
 2. 日ソ共同宣言が調印され、ソ連との国交が回復した。
 3. サンフランシスコ平和条約が締結され、日本の主権が回復した。
 4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）が結成され、日本が最初の加盟国となった。
- 問8 1949年に毛沢東が指導する中国共産党によって中華人民共和国が建国された後、日本との間では長らく国交が断絶していました。この状況が解消され、1972年に両国の国交が正常化されることとなった出来事として正しいものを選びなさい。 (2016年 香川県公立入試 類似)
1. 日中共同声明の発表
 2. 日中平和友好条約の締結
 3. サンフランシスコ平和条約の調印
 4. 日韓基本条約の調印
- 問9 1879年の沖縄県設置から現代に至るまでの沖縄の歴史的経緯について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2016年 静岡県公立入試 類似)
1. 明治時代に沖縄県が設置されたが、第二次世界大戦後は1972年までアメリカ軍による直接統治が行われた。
 2. サンフランシスコ平和条約が締結された際、沖縄(は小笠原諸島と同時に)日本へ返還された。
 3. 1971年に結ばれた沖縄返還協定により、沖縄にあるすべてのアメリカ軍基地が撤去されることとなった。
 4. 第二次世界大戦中から現在に至るまで、沖縄は一貫して日本の行政権が及ぶ範囲に含まれていた。
- 問10 1890年に実施された第1回衆議院議員総選挙から、1925年に制定された普通選挙法による選挙へと移行する中で、有権者の資格として大きく変化した点は何ですか。 (2016年 神奈川県公立入試 類似)
1. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた
 2. 性別による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男女に選挙権が与えられた
 3. 納税額の制限は維持されたまま、選挙権を得られる年齢が20歳に引き下げられた
 4. 職業や身分による制限が導入され、特定の職種に従事する男子のみが投票可能となった
- 問11 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）は、それまで大量の石油を消費して成長してきた日本の産業構造に大きな転換を迫りました。この困難を克服するために、当時の日本の製造業が特に注力した技術開発の方向性として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 東京都公立入試 類似)
1. エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発
 2. 安価な石油を大量に消費し続けるための、海外での大規模な製油所建設の強化
 3. GHQの指導に基づき、農地改革を中心とした農業技術の抜本的な改善
 4. インターネットや二足歩行ロボットを基軸とした、高度なIT社会の早期実現
- 問12 高度経済成長期、三重県四日市市などの工業地域では、大規模な石油化学コンビナートが建設され生産活動が活発化しました。しかし、その一方で人々の生活を脅かす深刻な問題が発生しました。この時期の社会状況を説明した文として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
1. 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした
 2. 石油危機の発生により、トイレットペーパーなどの買ひだめ騒動が起き、工業生産は急速に衰退した。
 3. 深刻なデフレ不況が続いたため、工場からの排出物による環境汚染よりも失業問題が優先して議論された。
 4. 経済発展に伴う労働力不足を解消するため、都市部の工場がすべて農村部へ移転し、都市の過密問題が解消された。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高度経済成長期	第二次世界大戦後の復興を遂げた日本が、1955年頃から1973年の石油危機（オイルショック）まで続けた飛躍的な経済発展の期間を指します。この時期には重化学工業化が進み、1964年の東京オリンピック開催に合わせて東海道新幹線が開通するなど、国民生活や社会基盤が劇的に変化しました。
問2	答え 1 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が訪中して北京で「日中共同声明」に署名したことにより、日本と中華人民共和国との国交が正常化されました。それ以前、日本は台湾の中華民国政府を正統な政府として認めていましたが、この声明によって中華人民共和国との外交関係が樹立されました。よく混同される「日中平和友好条約」はその6年後の1978年に結ばれたものです。
問3	答え 1 第二次世界大戦の敗戦から復興を遂げた姿を、国際社会に示す大きな機会となった。	1964年のオリンピック開催は、日本が戦後の焦土から立ち上がり、国際社会の一員として完全に復帰したことを世界に証明する象徴的なイベントでした。1950年代からの高度経済成長を経て、日本が先進国の仲間入りを果たす節目の出来事といえます。石油危機は1973年、主権回復は1952年、冷戦終結は1989年の出来事であり、時期や背景が異なります。
問4	答え 1 エネルギー価格の高騰に対応するため、省資源・省エネルギーを重視した産業構造への転換が進んだ	石油危機による燃料費の上昇は、それまでの大量生産・大量消費を支えていた重化学工業に大きな打撃を与えました。これを克服するため、日本企業は無駄なエネルギーを省く「省エネ」技術の開発や、知識集約型産業への転換を推し進めました。この努力が後の日本の国際競争力の源泉となりました。なお、環境庁の設置は石油危機以前の1971年であり、マイナス成長の直接のきっかけではありません。
問5	答え 1 大日本帝国憲法では天皇にあった主権が、日本国憲法では国民に存するものとされ、天皇は日本国および日本国民統合の象徴となった。	ポツダム宣言に基づき、GHQは日本から軍事的な影響を排除し、民主主義を定着させることを目指しました。その中核となる憲法改正において、主権を天皇から国民へと移す「国民主権」が採用されました。これにより、天皇は政治的な権能を持たない「象徴」としての地位に変わりました。
問6	答え 1 両国の不幸な戦争状態の終結を宣言し、平和友好関係を構築するための国交の正常化に合意した。	当時の共同声明では、地理的に近い隣国としての歴史的背景を重視しつつ、戦争状態を終わらせて新たな外交関係をスタートさせることが主眼に置かれました。軍事同盟を目的としたものではなく、またこの声明によって日本は中華人民共和国を唯一の合法政府として認めることになりました。
問7	答え 1 アメリカの統治下にあった沖縄の施政権が日本に返還された。	沖縄の日本復帰は1972年の出来事であり、1965年（日韓基本条約）と1978年（日中平和友好条約）の間に位置します。佐藤栄作内閣のもとで「非核三原則」が表明される中、アメリカとの交渉を経て、第二次世界大戦後から続いていたアメリカによる沖縄統治が終了し、日本への返還が実現しました。日ソ共同宣言は1956年、サンフランシスコ平和条約は1951年の出来事であるため、この期間には当てはまりません。
問8	答え 1 日中共同声明の発表	1949年の中華人民共和国建国以来、日本との間では正式な外交関係がない状態が続いていました。しかし、1972年に当時の田中角栄首相が訪中し、毛沢東主席らと会談して日中共同声明に署名したことで、ようやく国交が正常化されました。選択肢にある日中平和友好条約は、この声明の内容をより強固なものにするため、1978年に結ばれた条約です。
問9	答え 1 明治時代に沖縄県が設置されたが、第二次世界大戦後は1972年までアメリカ軍による直接統治が行われた。	明治時代の琉球処分（1879年）によって沖縄県が設置されましたが、第二次世界大戦の地上戦を経て、戦後は日本の主権から切り離されアメリカ軍の直接統治を受けることとなりました。その後、1971年の沖縄返還協定を経て、1972年に正式に日本へ復帰しました。なお、返還後も多くのアメリカ軍基地が沖縄県内に維持されていることが現在も課題となっています。
問10	答え 1 直接国税の納税額による制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた	大正デモクラシーの運動が高まる中、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。これにより、それまで高い障壁となっていた「直接国税の納税額」という条件がなくなりました。ただし、この時点ではまだ「満25歳以上の男子」という性別による制限は維持されており、女性が選挙に参加できるようになるのは第二次世界大戦後のことです。
問11	答え 1 エネルギー消費を抑える省エネ技術や、炭素繊維などの付加価値の高い新素材の開発	1973年の石油危機により原油価格が高騰したため、日本は石油への依存度を下げ、エネルギー効率を高める必要が生じました。これにより、企業は省エネ技術の開発や、軽量で強度の高い炭素繊維といった先端技術の創出に力を注ぐようになりました。この産業構造の高度化（軽薄短小化）が、その後の日本の安定成長を支える国際競争力の源泉となりました。
問12	答え 1 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。	高度経済成長期には、経済発展や効率を優先するあまり、工場から排出される煤煙（ばいじん）や排水による「公害」が全国各地で深刻化しました。四日市ぜんそく、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病の「四大公害病」は、地域住民に深刻な健康被害をもたらし、大きな社会問題となりました。これを受け、国は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁（現在の環境省）を設置するなど、対策に乗り出すことになりました。